衆議院欧州各国における教育、科学技術、文化芸術及びスポーツ振興に関する調査議員団報告書

令和６年10月

令和６年 10 月

衆議院議長　　額　賀　福志郎 殿

衆議院欧州各国における教育、科学技術、
文化芸術及びスポーツ振興に関する調査議員団

団長　　田野瀬　太　道

本議員団は、欧州各国における教育、科学技術、文化芸術及びスポーツ振興に関する調査のため、令和６年８月 18 日から８月 24 日までの７日間、デンマーク王国、スウェーデン王国及びフィンランド共和国を訪問いたしましたので、その概要を御報告いたします。

目　次

頁

１　訪問議員団
（１）団名・・・

３　参考資料

（１）スウェーデンの教育・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・38
（２）デンマークの教育・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・41
（３）フィンランドの教育・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・44

１　訪問議員団

１　訪問議員団

（１）団名

衆議院欧州各国における教育、科学技術、文化芸術及びスポーツ振興に関する調査議員団

（２）目的

欧州各国における教育、科学技術、文化芸術及びスポーツ振興に関する調査のため

（３）派遣議員団

団長	文部科学委員会	委員長	田野瀬　太　道（自民）
	文部科学委員会	理　事	永　岡　桂　子（自民）
	同	理　事	牧　　義　夫（立憲）
	同	理　事	中　村　裕　之（自民）
	同	委　員	宮　本　岳　志（共産）

同行	委員部第五課課長補佐	沼　野　雄　太
	文部科学省大臣官房総務課長	坂　下　鈴　鹿
	文部科学省大臣官房総務課専門官	山　田　亮　汰

（４）派遣期間

令和６年８月１８日（日）から２４日（土）までの７日間

（５）派遣国

デンマーク王国、スウェーデン王国、フィンランド共和国

（６）主な調査内容

① デンマーク王国

ⅰ　デンマーク児童・教育省を訪問し、現地の教育政策の実情について意見交換を行った。

ⅱ　デンマーク議会を訪問し、デンマーク議会児童・教育委員会委員と教

育分野の課題について意見交換を行った。

② スウェーデン王国

ⅰ ルンド大学を訪問し、現地の高等教育及び科学研究の実情について視察及び意見交換を行った。

ⅱ アクシス・コミュニケーションズを訪問し、現地の科学研究の実情について視察及び関係者との意見交換を行った。

ⅲ イデオン・サイエンスパークを訪問し、現地の産学官連携に関する取組の実情について視察及び関係者との意見交換を行った。

ⅳ MAX IV（マックス・フォー）を訪問し、現地の科学研究の実情について視察及び関係者との意見交換を行った。

③ フィンランド共和国

ⅰ エンターエスポーを訪問し、現地の産学官連携に関する取組の実情について意見交換を行った。

ⅱ フィンランド議会を訪問し、マッツ・ロフストロム日本友好議員連盟会長と会談した。

ⅲ ヘルシンキ大学を訪問し、現地の高等教育及び科学研究の実情について視察及び意見交換を行った。

ⅳ フィンランド気象局を訪問し、現地の科学研究の実情について視察及び意見交換を行った。

ⅴ フィンランド教育・文化省を訪問し、現地の教育政策の実情について意見交換を行った。

ⅵ 国立 LUMA センターを訪問し、現地の教育政策の実情について視察及び意見交換を行った。

ⅶ セウラサーリ野外博物館を訪問し、現地の文化政策の実情について視察を行った。

（7）主な日程

令和６年

８月１８日（日）

９：４５　東京（羽田）発

２０：１５　コペンハーゲン着

【コペンハーゲン泊】

８月１９日（月）

８：０５　能化在スウェーデン大使からの説明

１０：００　ルンド大学視察

１２：００　アクシス・コミュニケーションズ視察

１３：４５　イデオン・サイエンスパーク視察

１４：４５　MAX IV（マックス・フォー）視察

１９：００　宇山在デンマーク大使からの説明

【コペンハーゲン泊】

８月２０日（火）

９：３０　デンマーク児童・教育省より説明聴取及び意見交換

１１：００　デンマーク議会児童・教育委員会委員と意見交換

１７：００　コペンハーゲン発

１９：３０　ヘルシンキ着

【ヘルシンキ泊】

８月２１日（水）

９：００　岡田在フィンランド大使からの説明

１０：１５　エンターエスポーより説明聴取及び意見交換

１３：００　フィンランド・日本友好議員連盟表敬訪問

１５：００　ヘルシンキ大学視察

【ヘルシンキ泊】

８月２２日（木）

８：５５　フィンランド気象局視察

１１：００　フィンランド教育・文化省より説明聴取及び意見交換

１２：３０　在留邦人と意見交換

１５：００　国立 LUMA センター視察

１８：３０　岡田在フィンランド大使からの説明

【ヘルシンキ泊】

８月２３日（金）

１３：３０　セウラサーリ野外博物館視察

１７：４０　ヘルシンキ発

【機中泊】

８月２４日（土）

１３：５５　東京（羽田）着

２　調査の概要

（※）本章の「視察先の概要」部分は、派遣時点によるものである

２　調査の概要

（１）スウェーデン王国

① ルンド大学視察

・期　日　令和６年８月 19 日

・対応者　クリスティーナ・エネロス副学長（戦略・渉外・国際担当）、ヴィクトル・エヴァル副学長（研究施設・デジタル化・博士課程教育担当）、アニカ・ブロムベリ渉外部門副部門長

・日本側　田野瀬太道団長（自民）　永岡　桂子議員（自民）
牧　　義夫議員（立憲）　中村　裕之議員（自民）
宮本　岳志議員（共産）

・視察先概要

1666 年創設のスウェーデンで 2 番目に歴史のある大学。学生数約 49,700 名、教職員数約 8,000 名。東京大学、大阪大学、慶應義塾大学、早稲田大学等と交換留学を実施している。同じくルンドに所在する、第 4 世代型放射光施設の MAX IV（マックス・フォー）や中性子散乱実験施設である ESS（European Spallation Source）等の先端研究施設と産学連携を行っている。

・視察概要

ルンド大学における教育・研究の取組について視察を行い、クリスティーナ・エネロス副学長、ヴィクトル・エヴァル副学長及びアニカ・ブロムベリ渉外部門副部門長から説明を受け、意見交換を行った。

主な内容は、ルンド大学がホスト校として運営に関与する MAX IV（第

4 世代型放射光施設）や ESS（中性子散乱実験施設）等の先端研究施設の運用における産学連携に関することなどであった。

田野瀬団長からは「企業が MAX IV 等の施設を研究利用できることに関し、企業による研究利用の場合、研究成果について、特許はどのように扱われているのか」などの質問が出された。

対応者からは「企業による研究の場合、独自の自社開発単独であれば施設利用のための経費料金がかかる代わりに特許を得ることは可能だが、産学連携による共同事業の場合は後から調整することになる」などの回答があった。

永岡議員からは「日本では NanoTerasu（宮城県仙台市にある 3GeV 高輝度放射光施設）が運用されているが、東北大学と仙台にある民間企業で連携しながら使うことになり、これは日本でこれまで運用してきた SPring-8（兵庫県佐用町にある大型放射光施設）や J-PARC（茨城県東海村にある大強度陽子加速器施設）とは異なるところと考えている。また、NanoTerasu についてはスウェーデンの方々が興味を示していることを嬉しく思うところであるが、EU 以外も含めた外国からどの程度 MAX IV 及び ESS が利用されているのか」などの質問が出された。

対応者からは、「MAX IV の利用者の内訳は、スウェーデン国内の研究者とそれ以外の外国の研究者で半々の状況である」などの回答があった。

牧議員からは「企業が研究施設を利用した場合、大学に還元されるのは使用料だけなのか、研究の果実も何らかの形で還元されるのか」などの質問があった。

対応者からは、「研究者は申請を出して許可されれば無料で使用することができるが、企業が利用する場合は有料である。MAX IV の使用時間のうち、1%が企業の利用であり、これを今後増やしていくため、産学連携を進めることが課題である」、「無料で利用する場合は研究結果を公にすることになっており、研究成果を独占したい場合は料金を支払う必要がある」などの回答があった。

宮本議員からは、「説明の際に示されたスウェーデンの地図に記載されていたパーセントは何を示しているのか」などの質問が出された。

対応者からは、「説明で示した、スウェーデンの地図上に地域別に表

示されているパーセントは、MAX IV からの光源をどの程度使っているかの割合である。例えばストックホルムは約 30%であり、大学や工学関係の企業の立地する地域で使われている」などの回答があった。

② アクシス・コミュニケーションズ視察

・期　日　令和６年８月 19 日

・対応者　マッティン・グレン博士（共同創業者兼取締役会副会長）

・日本側　田野瀬太道団長（自民）　永岡　桂子議員（自民）

牧　　義夫議員（立憲）　中村　裕之議員（自民）

宮本　岳志議員（共産）

・視察先概要

1984 年にルンドでプリンターのメーカーとして創業。現在の主要製品はネットワークカメラ（監視カメラ）システムである。イデオン・サイエンスパークに初期から参加している企業の１つ。

・視察概要

アクシス・コミュニケーションズの視察を行い、研究開発の取組についてマッティン・グレン博士から説明を受けた。

田野瀬団長からは、「貴社の監視カメラが全世界に広がると膨大な数の映像データが蓄積されると思うが、そのビックデータはどう活用されるのか」、永岡議員からは「スウェーデンでもこの 30 年で物価が相当上がったとお聞きしたが、一般的な（社員の）給与も同じように増加しているのか」、宮本議員からは「デンマークはキャッシュレス決済が広く使用されており、データの活用が進んでいるように思われるが、データの利用に対する考え方は北欧の国の間でもかなり異なるのか」などの質問が出された。

対応者からは「映像データは厳重に管理されており、アクシス・コミュニケーションズにデータが残らないようになっているので活用することはできない。また、動画データ管理については国によって考え方が異なり、米国のようなリベラルな考え方の国もあるがスウェーデンは非常に厳格な取扱いを行うことになっている」、「給与も増加しているが、物価の上昇ほどではない」、「北欧はどこもキャッシュレス社会になっているが、政府はその使用に関するデータを集めていない」などの説明・回答があった。

③ イデオン・サイエンスパーク視察

・期　日　令和６年８月 19 日

・対応者　アンダーシュ・ニルソン社長、ロッタ・ヴェスフェルト副社長

・日本側　田野瀬太道団長（自民）　永岡　桂子議員（自民）
　　牧　　義夫議員（立憲）　中村　裕之議員（自民）
　　宮本　岳志議員（共産）

・視察先概要

1983 年に創業の産学官連携のハブで、12 万平米の敷地内に約 400 社がオフィスや研究所を構える。ルンド大学、マルメヒュース県（自治体合併により消滅）、ルンド市内の共同のプロジェクトとして開始。オープンイノベーションを重視し、大学・企業間のネットワーキングや、スタートアップへの育成プログラム、資金調達機会の提供にも注力している。

・視察概要

　イデオン・サイエンスパークの視察を行い、アンダーシュ・ニルソン社長、ロッタ・ヴェスフェルト副社長から研究開発に関する取組について説明を受け、意見交換を行った。

　田野瀬団長からは、「40 年前にイデオン・サイエンスパークができたのは、国の法律等を根拠にできたのか、民間主導の取組でできたのか」、「イデオン・サイエンスパークはどのように収入を得ているのか、会員企業から会費を取っているのか、また、イノベーションを目指す企業に

対して資金提供を行ういわゆるファンデーション機能持っているのか」などの質問が出された。

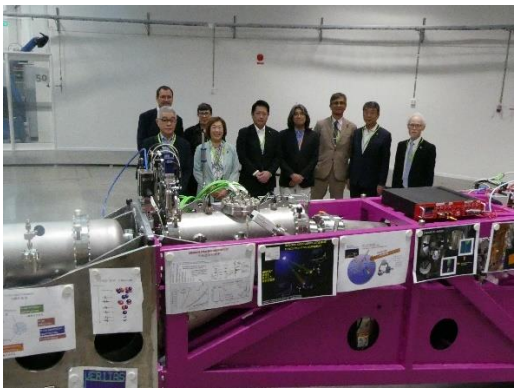
対応者からは「イデオン・サイエンスパークは国の法律等によって設立されたものではなく、自治体等による基金によって設立された」、「イデオン・サイエンスパークは会員企業から会費は取っていない、収入は様々なプロジェクトに申請して受け取っている。また、参加企業に資金提供を行うファンデーション機能は微々たるものを除き持っていない。企業への補助は国や自治体から出ているところであるが、イデオン・サイエンスパークで成果を上げた企業から、スタートアップ企業へ資金を提供してもらうことを考えているところである」、「国から予算が出ている研究等の成果を商業化するため、待っている企業がおり、できるだけ早く企業から研究成果にアクセスできる環境を作ることが重要と考えている」などの説明・回答があった。

④ MAX IV（マックス・フォー）視察

・期　日　令和６年８月 19 日

・対応者　オロフ・カリス所長、エメリエ・ヒルネル博士、徳島高博士

・日本側　田野瀬太道団長（自民）　永岡　桂子議員（自民）
　　牧　　義夫議員（立憲）　中村　裕之議員（自民）
　　宮本　岳志議員（共産）



・視察先概要

2016 年供用開始の世界で初めての第 4 世代型放射光施設（最初期の放射光施設の設置は 1986 年)。スウェーデン政府の大型研究施設で、ルンド大学がホスト校として運営に関与している。2019 年に SPring-8、2024 年に NanoTerasu と研究人材交流の連携協力の覚書を締結している。

・視察概要

MAX IV（マックス・フォー）における研究について視察を行い、オロフ・カリス所長、エメリエ・ヒルネル博士、徳島高博士から説明を受け、意見交換を行った。

主な内容は、①NanoTerasu との連携に関すること、②MAX IV の運用に関することなどであった。

① NanoTerasu との連携に関することについて

中村議員からは、「MAX IV は NanoTerasu と比較してチャレンジングな設計になっており、より細かい観察が可能という説明があったが、一方で NanoTerasu に期待する部分はあるか」などの質問が出された。

対応者からは「NanoTerasu と提携を結んだ時点ではどちらにどのような強みがあるか詳しく掘り下げられなかったところもあるが、NanoTerasu で実施されている研究のいくつかは MAX IV の利用が適しているかもしれない。SPring-8 がリフォームすると聞いているので、その点でも協力していければ両国に益があると思う」、「今後の NanoTerasu との連携についてであるが、東北大学とライフサイエンス研究での協力を具体的に議論したいと考えている。ライフサイエンス研究での協力をきっかけとして、他の分野でも協力を進めていきたい」などの説明・回答があった。

② MAX IV の運用に関することについて

永岡議員からは、「MAX IV の性能は素晴らしいとのご説明を頂いた。今後の MAX IV の予定として、どのくらいの利用希望者がいるのか」などの質問が出された。

対応者からは「利用希望については、現在、空きがない状況になっているが、利用には申請が必要であり、申請内容が思わしくないとして、利用を認めない事例はある」などの回答があった。

宮本議員からは「NanoTerasu でも最も高性能なビームラインは専ら学術用に利用され、企業に開放されるビームラインはそれに次ぐ性能のものと聞いている。例えば、莫大な利益を生むことが予想される企業が多額の利用料を支払うから最も高性能なビームラインを使用させてほしいと提案してきた場合であっても、最高性能のビームラインは企業には貸さないということはあるか」などの質問が出された。

議員団の質問に対し、対応者からは、「利用料の多寡で企業を優先するということはないが、NanoTerasu のように、ビームラインを追加で

作る余地があれば企業専用のラインを作ることも可能かもしれない」などの説明・回答があった。

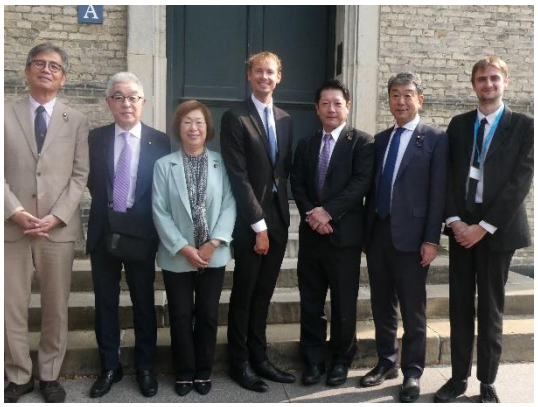
（２） デンマーク王国

① デンマーク児童・教育省より説明聴取及び意見交換

・期　日　令和６年８月 20 日

・対応者　モーテン・ホルムｰヘミングセン国際事務局長、ジョナサン・スコウダル国際事務局担当

・日本側　田野瀬太道団長（自民）　永岡　桂子議員（自民）
牧　　義夫議員（立憲）　中村　裕之議員（自民）
宮本　岳志議員（共産）



・視察概要

デンマークの教育システム・教育行政の概要についてモーテン・ホルムｰヘミングセン国際事務局長、ジョナサン・スコウダル国際事務局担当から説明を受け、意見交換を行った。（デンマークの教育については、「3　参考資料」参照）

主な内容は、①デンマークの義務教育に関すること、②教員の職務や待遇に関することなどであった。

① デンマークの義務教育に関することについて

永岡議員からは、「8、9 年生に企業等でのインターンシップの機会を提供することが学校に義務付けられているとのことだが、学校が受け入れ先を手配しているのか」などの質問が出された。

対応者からは、「インターンシップの受け入れ先は生徒自身で見つけることもできるし、学校からの紹介を受けることもできる。受け入れ先

が見つからなかった場合は職業学校で体験をすることができる」などの回答があった。

牧議員からは、「日本には国の学習指導要領があるが、その見直し等に当たってはOECD等の国際比較を強く意識している印象もある。デンマークでも国際比較は意識しているのか」などの質問が出された。

対応者からは、「デンマークでもPISA（OECD生徒の学習到達度調査）のような国際比較に注目しているが、自国と似た教育システムをもつ国に着目し、比較、分析するようにしている」などの回答があった。

中村議員からは、「義務教育には高等教育の準備等のため、任意の10年生があるとのことだが、どのくらいの割合の学生が進むのか」などの質問が出された。

対応者からは、「10年生には約10%の学生が進んでいる。そのほとんどが通常の教育課程ではなく、エフタスコーレという特別の学校に進み、寄宿生活の中で、音楽、芸術、スポーツ等の分野の適性を見極め、伸ばしていく学生が多い」などの回答があった。

宮本議員からは、「デンマークでは、エフタスコーレのように子供たちが、ゆっくりと学べる環境を大事にしていると伺っているが、最近では財政的負担が大きいためその改善について議論されているとも聞いている。その辺りの事情はどうか」などの質問が出された。

対応者からは、「若者を単なる労働者としてではなく、社会的、創造的な力をもつ市民として養成するという伝統により教育が行われている。ご指摘の通り、財政的負担は大きく、その中で両者のバランスをとるのが我々の使命であり、模索している面もある。以前は、すぐに高等教育に進む学生に成績面等で優遇措置をとっていたこともあったが、進路を変更する学生もいて廃止されたこともあった」などの説明・回答があった。

② 教員の職務や待遇に関することについて

永岡議員からは、「教員の職務や待遇については教員の労働組合が交渉を行うとのことだが、交渉の相手先はどこか」などの質問が出された。

対応者からは、「地方自治体が（教員の）雇用者であり、地方自治体と教員組合で協議し、そこで決裂すれば国も協議に出る。学校の課題等

については、児童・教育省、地方自治体、教員組合で協議を行う」などの回答があった。

宮本議員からは、「デンマークの教員は賃金ではなく、教育の自由度や裁量の大きさを誇りに思っていると考える。教員組合は賃金等の待遇だけではなく、教育制度に教員の意見を反映させるため、ストライキを行うことがあると伺ったがその辺りの事情について伺いたい」などの質問が出された。

対応者からは、「教員からのストライキだけではなく、雇用者である自治体によるロックアウトが行われることもある。2013 年に大規模なロックアウトがあり、それを教訓として、教員、管理職、学校、保育園それぞれの組合によってより良い学校のためのパートナーシップが結ばれた。そこでは賃金だけでなく、教育機関はどうあるべきかということも話し合われており、うまく機能している」などの説明・回答があった。

② デンマーク議会児童・教育委員会委員と意見交換

・期　日　令和６年８月 20 日

・対応者　カリーナ・アゾボル委員長（デンマーク民主党）、フレデリック・ヴァド副委員長（社民党）、キム・オース委員（社民党）、アレックス・アーレントセン委員（デンマーク国民党）

・日本側　田野瀬太道団長（自民）　永岡　桂子議員（自民）
牧　　義夫議員（立憲）　中村　裕之議員（自民）
宮本　岳志議員（共産）

・視察概要

デンマークの教育行政や学校教育における課題や論点について、カリーナ・アゾボル委員長、フレデリック・ヴァド副委員長、キム・オース委員、アレックス・アーレントセン委員と意見交換を行った。

主な内容は、①障害をもつ生徒への教育に関すること、②高等教育無償化に関すること、③不登校に関することなどであった。

なお、意見交換後、デンマーク議会内を視察した。

① 障害をもつ生徒への教育に関することについて

牧議員からは、「発達障害をもつ生徒への対応としては、特別支援学級の充実と普通学級の中で一緒に学ぶインクルーシブ教育の二つの考え方があるが、デンマークではどのように考えられているか」などの質問が出された。

対応者からは「両者どちらを重視するかデンマークでも議論されている。特別支援学級に通う生徒の数はこれまで以上に増えており、教育予算の振り分けが問題になっている。また、自治体によって特別支援学級に通わせる生徒の基準が異なり、自治体ごとにその生徒の割合も大きく異なる」などの説明・回答があった。

② 高等教育無償化に関することについて

牧議員からは、「日本では学歴によって社会階層がある程度決まり、親の経済状況によって子供の教育に格差が生まれてしまうという問題がある。高等教育無償化を進めていくことは、日本の大きな課題であると認識している」との意見が出された。

対応者からは、「高等教育無償化を行っているものの、所得の高い家庭の子供は教育環境の良い私立学校に通い、それ以外の子が公立学校に通うというような、親の職業や学歴によって子供の職業、学歴が固定される部分もある。教育無償化という制度だけでは解決できない部分もある」との意見が出された。

宮本議員からは、「デンマークでは以前はすべての学生が教育無償化の対象だったところ、現在、海外からの留学生はその対象外となっていると聞いた。教育無償化を行っている国としてデンマークは学ぶべき国だと思っているが、その辺りの事情を伺いたい」などの質問が出された。

対応者からは、「デンマーク国民は奨学金含め無償、EU 加盟国から高等教育機関への留学生は一週間に 5 時間から 10 時間働けば奨学金を受け取れる。それ以外の留学生は学費を徴収することとしている」などの回答があった。

③ 不登校に関することについて

対応者から議員団に対し、「携帯電話の登場やソーシャルメディアの発達が学生の学校生活に影響を与えている面があると思うが、日本では学校に通うことに不安をもつ生徒へどのように対応しているか」などの質問が出された。

中村議員からは「学校に通うことに不安を持つ生徒への対応として、例えば、タブレットで自宅から授業に参加できるようにすることで生徒と学校を繋ごうとしている。また学校に通いやすくなるような、より柔軟なプログラムの取り組みもスタートさせている」などの回答があった。

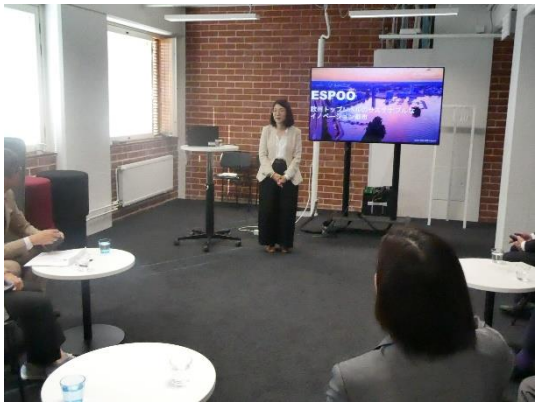
（３） フィンランド共和国

① エンターエスポーより説明聴取及び意見交換

・期　日　令和６年８月 21 日

・対応者　清水眞弓氏（シニアビジネスアドバイザー）

・日本側　田野瀬太道団長（自民）　永岡　桂子議員（自民）
　　牧　　義夫議員（立憲）　中村　裕之議員（自民）
　　宮本　岳志議員（共産）



・視察先概要

エンターエスポー社は、フィンランド第 2 の都市であるエスポー市100%所有の公社であり、エコシステムによってスタートアップ、イノベーション、観光等の支援を行っている。

・視察概要

エスポー市における産学官連携に関する取組について清水眞弓氏から説明を受け、意見交換を行った。

主な内容は、①エスポー市に関すること、②エンターエスポーに関することなどであった。

① エスポー市に関することについて

中村議員からは「エスポー市にあるアールト大学について、3 つの大学（ヘルシンキ工科大学、ヘルシンキ経済大学、ヘルシンキ芸術デザイン大学）が統合されたということであるが、3 つの大学は元々エスポー

市にあったのか。また、統合はエスポー市が推し進めたのか」などの質問が出された。

対応者からは「3 つの大学の内、元々エスポー市にあったのは 1 大学のみで統合は国が進めた」などの回答があった。

永岡議員からは、「現エスポー市長は引退されると伺ったが、どれくらい務めたのか」などの質問が出された。

対応者からは「現市長は 10 年ほど勤めた」などの回答があった。

田野瀬団長からは「エスポー市長の選任方法を教えてほしい」などの質問が出された。

対応者からは「フィンランドでは市長選は行われず、市長は職務内容に基づき一般公募が行われ、市議会が選任する。なお、市議会議員は選挙で選ばれる」などの回答があった。

永岡議員からは、「アールト大学は 3 つの大学が統合してできた大学とのことだが、統合は初めから上手くいったのか。清水氏は統合当時、元となった大学の一つに在籍していたとのことだが、感じたことがあれば教えてほしい」、「エスポー市で行われるスタートアップのイベントに日本の学生は参加できるのか」、「失敗を恐れずスタートアップに挑戦する雰囲気を醸成するために日本はどう変わるべきか」などの質問が出された。

対応者からは「統合については元となった大学ごとにブランドやカラーが異なったため、葛藤があったように思う。統合に際しては、まずは学士の講座のみ統合先の校舎で行ったり、新校舎に元の大学の特色を残したりすることで徐々に統合が進められていった」、「昨年、経済産業省の J-StarX というプログラムで学生 50 人ほどがフィンランドを訪れ、スタートアップイベントの Slush に参加した」、「日本は建前や根性といった昔からある美学を重視しすぎるのではないか。フィンランドでは経緯や原因、今後どう活かしていくかということを考え、スタートアップが倒産しても肩身が狭くなるようなことはないと思う。また、周囲の人々も同情するのではなく応援するような雰囲気がある」などの説明・回答があった。

② エンターエスポーに関することについて

田野瀬団長からは、「エンターエスポーにはエスポー市が 100%出資しているとのことだが、スタートアップに対する資金提供は行っているのか」、「スタートアップが生まれた後、育てていく過程ではどのように支援しているのか」などの質問が出された。

対応者からは「エスポー市に、担当の部署があり、市税を使って資金的なサポートをしている。直接スタートアップに投資することは行っていないが、イベントのスポンサーになったりする」、「スタートアップを育てていく過程では、サポートする活動やイベント、アクセラレータにつないでいく支援をエンターエスポーでは行っている」などの説明・回答があった。

② フィンランド・日本友好議員連盟表敬訪問

・期　日　令和６年８月 21 日

・対応者　マッツ・ロフストロム会長、ヴィッレ・スキンナリ前会長

・日本側　田野瀬太道団長（自民）　永岡　桂子議員（自民）
　　牧　　義夫議員（立憲）　中村　裕之議員（自民）
　　宮本　岳志議員（共産）

・視察概要

　フィンランド議会を訪問し、マッツ・ロフストロム日本友好議員連盟会長、ヴィッレ・スキンナリ前会長と会談した。

　主な内容は、①日本とフィンランドの協力関係に関すること、②日本とフィンランドの交流に関すること、③フィンランドの特徴に関することなどであった。

　また、会談の後、ロフストロム会長、スキンナリ前会長のご厚意で、国会事務局職員からフィンランド議会の案内を受けた。

① 日本とフィンランドの協力関係に関することについて

中村議員からは「日本とフィンランドを含むNATO諸国とは連携を深めていく必要があると考えており、経済安全保障、サプライチェーン、イノベーションやテクノロジー分野についても連携を深めていきたい」などの意見が出された。

対応者からは「ハイレベルの対話や議会レベルの対話をさらに増やしていきたい」などの回答があった。

② 日本とフィンランドの交流に関することについて

牧議員からは、「フィンランドには日系企業が少ないため、フィンランドに向けて門戸をさらに開いてく必要がある」、田野瀬団長からは、「フィンランドに進出している日系企業や在留邦人の数は多いとは言えないものの、更なる関係を築きたいという想いは両議会で一致しているので、引き続き友好議連で連携を模索していきたい」などの意見・感想が出された。

対応者からは「フィンランドの日系企業の数は少ないが大きなポテンシャルを持っている。また、フィンランド単体の市場は小さいものの、EU 加盟国として巨大な欧州市場の入り口と捉えて頂きたいと考えており、フィンランドも日本をアジア市場の入口と捉えたいと考えている」などの説明・回答があった。

③ フィンランドの特徴に関することについて

永岡議員からは、「エスポー市でスタートアップ、アントレプレナーシップについて視察し、産学官の認識を一つにすることでイノベーションを産業に結びつけていると学んだ。日本の産学官連携の取組は必ずしも全てが良い結果に結びついていないところもあるが、こうした取組を怠れば世界に取り残されてしまう。両国で連携を深め、共に頑張っていきたい」、牧議員からは、「フィンランドは国民の政治に対する信頼が厚いため、高福祉・高負担の社会が実現できていると感じている。持続可能な国づくりをフィンランドに学んでいきたい」、宮本議員からは、「フィンランドの技術や産業の発展の根底には、のびのびと学ぶことのできるフィンランド式の教育が土台としてあるのだろう」などの意見・感想が

出された。

③ ヘルシンキ大学視察

・期　日　令和６年８月 21 日

・対応者　ハンナ・シェルマン教授、ピア・ドリヴォ氏、サントゥ・フォン・ブルウン氏、ミカエル・マルミヴァアラ氏、河野大和氏（文部科学省行政官長期在外研究員）

・日本側　田野瀬太道団長（自民）　永岡　桂子議員（自民）
牧　　義夫議員（立憲）　中村　裕之議員（自民）
宮本　岳志議員（共産）

・視察先概要

1640 年創立のフィンランド最古の大学。2022 年の学生数は約 31,000 人であり、６割以上が女性、6%が留学生である。教職員の数は約 8,400 人であり、そのうちの約 58%が教育・研究担当職員。2023 年のタイムズ社の世界大学ランキングではフィンランドの大学で第１位（世界第 121 位）。北海道大学、京都大学、名古屋大学、大阪大学、東京大学、同志社大学、立命館太平洋アジア大学、立命館大学、早稲田大学と大学間交

流協定を結んでいる。

・視察概要

ヘルシンキ大学の教育・研究の取組について視察を行い、ハンナ・シェルマン教授、ピア・ドリヴォ氏、サントゥ・フォン・ブルウン氏、ミカエル・マルミヴァアラ氏から説明を受け、意見交換を行った。

主な内容は、①インキュベーション・起業家教育に関すること、②産学連携に関することなどであった。

① インキュベーション・起業家教育に関することについて

田野瀬団長からは、「日本では優秀な学生が必ずしも起業や研究を選択しない傾向があり、日本の課題と考えているが、フィンランドの行政がこのような課題に対しどのように取り組んでいるかを教えてほしい」などの質問が出された。

対応者からは「インキュベーションや起業に対する学生のマインドセットを変えていくのは時間がかかると考えている。学会やアカデミアで変化を起こすのも時間がかかる。インキュベーションや起業への意識を学生に持ってもらうには継続的に学生と話し続けることが必要ではないか」、「フィンランドには大きな企業が少なく、そのためスタートアップを志向する学生がいるのではないか」などの説明・回答があった。

② 産学連携に関することについて

牧議員からは、「日本とフィンランドの連携についてお話を伺ったが他の国との連携の事例はあるか、代表的なものを教えてほしい」などの質問が出された。

対応者からは「他国の企業との協力では、フィンジェンという遺伝子分析の企業に、世界的な大手製薬会社などが出資しており、金額としては大きい例がある」、「他の欧州の高等教育機関と一緒に資金調達を行って研究を行っているほか、米国の大学ではスタンフォード大学などと起業家教育に関して連携している」、「長期的な連携の例としては、1960年代に共同でシリコンウェハーの開発を行ったアスムというオランダの企業は、現在もヘルシンキに研究所を構えており協力関係が続いてい

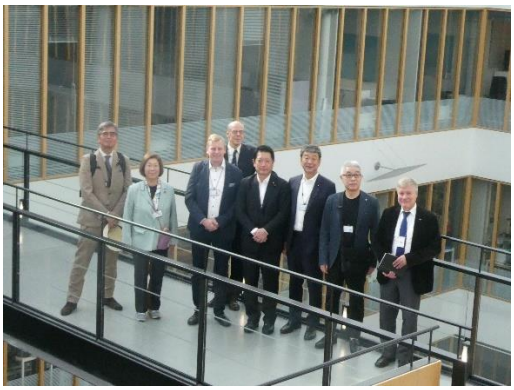
る」などの説明・回答があった。

④ フィンランド気象局視察

・期　日　令和６年８月 21 日

・対応者　サミ・ニエミラ副局長、ヨーニ・プリアイネン理事、ティモ・ヴィヒマ極地気象学・気象学グループ長

・日本側　田野瀬太道団長（自民）　永岡　桂子議員（自民）
牧　　義夫議員（立憲）　中村　裕之議員（自民）
宮本　岳志議員（共産）



・視察先概要

フィンランド運輸・通信省の一部門であり、略称は FMI（Finnish Meteorological Institute)。大気、宇宙、海洋の観測及び研究を行っており、天気予報など公共に対するそれらの分野の情報提供も所管する。ArCSⅡ(北極圏研究加速プロジェクト)における日本の国立極地研究所との連携など、数多くの国際協力プロジェクトに参加している。

・視察概要

フィンランド気象局における研究の取組について視察を行い、サミ・ニエミラ副局長、ヨーニ・プリアイネン理事、ティモ・ヴィヒマ極地気象学・気象学グループ長から説明を受け、意見交換を行った。

主な内容は、①気象観測の活動に関すること、②宇宙からの観測の活動に関すること、③気象観測におけるフィンランドと日本の協力に関することなどであった。

① 気象観測の活動に関することについて

中村議員からは、「フィンランドでも森林火災は頻繁に起こっているのか」などの質問が出された。

対応者からは「フィンランドでは頻繁に森林火災が起こっていないものの、気候変動・乾燥が進んでいくと森林火災のリスクは高まるため、予測ができるようになればリスクを下げることができる」などの回答があった。

② 宇宙からの観測活動に関することについて

中村議員からは、「衛星は欧州で共同のものを宇宙に上げているのか、衛星の打上げに外国のロケットを使用しているのか」、「日本の H3 ロケットはまだコストが高いのかもしれない」などの質問・感想が出された。

議員団の質問・感想に対し、対応者からは「衛星は EU が組織として所有しており、衛星の設計・製造はヨーロピアン・スペース・エージェンシー（ESA）という組織が行っている。また、ESA は打上げのための設備をフランスに持っており、そこからも衛星を打ち上げているが、コストの問題もあり全ての衛星がそこから打ち上げられるものではない」などの説明・回答があった。

③ 気象観測におけるフィンランドと日本の協力に関することについて

宮本議員からは、「日本では極地の研究は国立極地研究所、宇宙の天気予報は情報通信研究機構（NICT）で行っているが、宇宙の天気予報に関して、日本の NICT と協力などを行っているか」などの質問・感想が出された。

対応者からは、「フィンランド気象局は日本の国立極地研究所、NICT の両者と共同で活動している」などの説明・回答があった。

（なお、後日、フィンランド気象局から「大気科学、気象物理学、太陽地球物理学の分野で名古屋大学と国立極地研究所、宇宙気象と北極のオーロラの分野で国立極地研究所と NICT、衛星からの観測と温暖化ガスの測定の分野で国立環境研究所、宇宙航空研究開発機構（JAXA）、国立極地研究所、新潟大学の研究者が協力パートナーになっている」との補足の回答があった。）

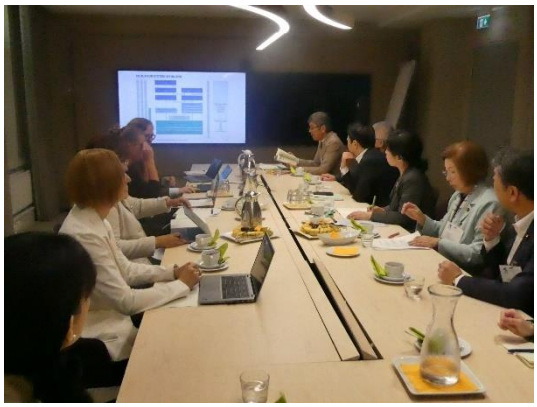
田野瀬団長からは、「フィンランド気象局と日本の様々な組織の連携の可能性を感じるところであり、特に極地研究においてフィンランドとしっかり連携を取っていきたい」などの感想が出された。

⑤ フィンランド教育・文化省より説明聴取及び意見交換

・期　日　令和６年８月 21 日

・対応者　マイヤ・インノラ氏、アンナ・ミカンデル氏、マルヨ・ヴェサライネン氏

・日本側　田野瀬太道団長（自民）　永岡　桂子議員（自民）
牧　　義夫議員（立憲）　中村　裕之議員（自民）
宮本　岳志議員（共産）



・視察概要

フィンランドの教育システム・教育行政の概要について、マイヤ・インノラ氏、アンナ・ミカンデル氏、マルヨ・ヴェサライネン氏から説明を受け、意見交換を行った。（フィンランドの教育については、「3　参考資料」参照）

主な内容は、①義務教育に関すること、②教員の職務や待遇に関することなどであった。

① 義務教育に関することについて

宮本議員からは、「フィンランドでは、PISA （OECD 生徒の学習到達度調査）の順位が一時期よりも下がっているが原因をどう考えているか」などの質問が出された。

対応者からは、「PISA の順位が下がった原因については、現在、作業部会が分析を進めており結論は出ていない。様々な意見があり、若年層におけるスマートフォン等のモバイルデバイスの普及、社会の急速な変

化、教育への信頼が揺らいでいること等の複数の要因が絡み合っており、またその時々によって要因ごとの割合も異なると言われている」などの回答があった。

田野瀬団長からは、「初等教育における一クラスの定員は何人か」などの質問が出された。

対応者からは、「初等教育における一クラスの定員は特に定めがなく、教室の大きさや学校の規模によるが 25 人くらいである」などの回答があった。

牧議員からは、「初等教育では教科担任制なのか」などの質問が出された。

対応者からは、「初等教育では担任が全科目教えるのが基本であるが、語学等についてそれに特化した教員が教えることもある」などの回答が出された。

② 教員の職務や待遇に関することについて

牧議員からは、「教員の残業規制はどうなっているか」などの質問が出された。

対応者からは、「自治体と教員との雇用契約で在校時間が決まっており、その他の時間はフレキシブルに働くことができる、また、教員の労働組合が強く、過重な労働にならないよう対応がなされている」などの回答が出された。

宮本議員からは、「フィンランドでは、教員は子どもと対面することで、はじめて業務が始まるイメージで、例えば職員室は休憩室のようになっており、仕事をする部屋ではないと聞いている。実際にそうであれば日本と大きく異なる点だ」、「フィンランドの教員の給与は国際比較で見ると高くはないが、教員個人の裁量の大きいところがやりがいにつながっているのだろう」などの質問・感想が出された。

対応者からは、「フィンランドの教員の仕事のイメージについてはその通りで、職員室にはデスクがないこともある」などの説明・回答があった。

⑥ 国立 LUMA センター視察

・期　日　令和 6 年 8 月 22 日

・対応者　マイヤ・アクセラ所長、サムリ・シルタネン副学部長、レイヤ・ペソネン氏、トビアス・イカヴァルコ氏、ヘリ・ヴィルタネン氏

・日本側　田野瀬太道団長（自民）　永岡　桂子議員（自民）
　　中村　裕之議員（自民）　宮本　岳志議員（共産）

・視察先概要

国立 LUMA センターは、2003 年に科学教育開発プロジェクトの拠点としてヘルシンキ大学に設立され、現在はフィンランドの大学にある 13 の LUMA センターの統括組織となっている。LUMA とは自然科学と数学を表すフィンランド語の略語である。

・視察概要

国立 LUMA センターにおける教育・研究の取組について視察を行い、マイヤ・アクセラ所長、サムリ・シルタネン副学部長、トビアス・イカヴァルコ氏、ヘリ・ヴィルタネン氏から説明を受けた。主な説明の内容は、フィンランドにおける LUMA 教育（数学、技術、科学に関する教育）の概要、LUMA センターで開発した教育プログラムに関することなどであった。

対応者からは、「LUMA 教育は子供たちに自然科学や科学技術に関心を

持たせる狙いがある」、「気候変動への対応など、社会の持続可能性について考えるためには科学技術以外の分野にも内容を広げる必要がある」、「科学を学ぶ楽しさをなるべく早期に経験することがよいと考えている」、「こうした教育を提供するため教員養成や家庭への啓発にも取り組んでいる」、「科学的根拠のある教育手法を開発している」などの説明があった。

また、実験室において、実験器具やカードなどの道具を用い、LUMA センターで開発された教育プログラムを体験した。

宮本議員からは、「今回の LUMA センターでの実験の補佐を行った大学院生たちは LUMA 教育の開発を専門として研究しているのか、それとも他に専門の研究分野を持っていてその上で教育についても勉強しているのか」などの質問が出された。

対応者からは、「彼らは教育について研究を行っている大学院生であり、専門は高校と大学の接続における科学教育である」との説明・回答があった。

⑦ セウラサーリ野外博物館視察

・期　日　令和 6 年 8 月 23 日

・対応者　エリナ・アンッティラ国立博物館長、サーラ・ポウル氏

・日本側　田野瀬太道団長（自民）　永岡　桂子議員（自民）

　　中村　裕之議員（自民）　宮本　岳志議員（共産）

・視察先概要

　1909 年開館。ヘルシンキ西部のセウラサーリ島に位置し、18 世紀から 20 世紀にかけて建築された古い建物をフィンランドの各地から移築して展示している。現在は 87 の建物を見学することが可能となっている。

・視察概要

　セウラサーリ野外博物館の視察を行い、フィンランドにおける文化財の保護・展示の取組についてエリナ・アンッティラ国立博物館長、サーラ・ポウル氏から説明を受けた。

田野瀬団長からは、「日本の文化財について考えたときに、保護と発信の二面の政策が重要であり、フィンランドでも同様と考える。日本では歴史的・文化的に重要な文化財を国宝、重要文化財というように段階付けているが、フィンランドは文化財をどのように分類、保護しているか」などの質問が出された。

対応者からは、「フィンランドには日本のような厳密な文化財の分類はないが、保護・展示にあたって安全性についてバランスをとる必要があると認識している。傷む可能性のあるもの等については、人に触れられないようにするなどの処置をとることはある一方で、文化財の性質によっては手に取って体験・鑑賞できるようにしている」、「文化財の保護については、保護の持続可能性の問題があり、費用の面も考慮して最適化した条件の下での保護を心掛けている」などの説明・回答があった。

中村議員からは、「日本では先住民族であるアイヌ民族の文化を展示する国立博物館を建設したところだが、フィンランドにも先住民族の文化を展示した施設はあるのか」などの質問が出された。

対応者からは、「ラップランド地方の北にあるイナリという場所にフィンランドの先住民族であるサーミの文化を展示する施設があり、他の博物館などに保管されていたサーミの文化財を彼らに返還するプロセスを経て、文化財の展示・保管を行っている。サーミとアイヌ民族には共通点があることから、アイヌ民族の文化を展示するという案が出たこともあり、アイヌの展示を行っている方々との連携もあると思う」などの説明・回答があった。